

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月26日
【事業年度】	第26期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年9月	第23期 平成20年9月	第24期 平成21年9月	第25期 平成22年9月	第26期 平成23年9月
営業収益 (千円)	9,329,206	8,615,369	6,631,408	5,744,657	5,563,303
経常利益 (千円)	461,875	450,743	293,864	243,447	127,226
当期純利益 (千円)	262,151	257,883	132,488	138,807	65,757
包括利益 (千円)	-	-	-	-	45,368
純資産額 (千円)	2,064,929	2,226,951	2,324,931	2,396,765	2,375,714
総資産額 (千円)	3,809,267	4,039,300	3,467,071	3,682,129	3,816,348
1株当たり純資産額 (円)	55,960.16	60,350.99	63,006.28	64,952.99	64,382.49
1株当たり当期純利益 (円)	7,104.36	6,988.70	3,590.48	3,761.73	1,782.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	55.1	67.1	65.1	62.3
自己資本利益率 (%)	13.3	12.0	5.8	5.9	2.8
株価収益率 (倍)	20.6	8.3	14.1	15.4	29.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	86,845	335,768	304,404	247,253	104,174
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	495,202	4,018	230,293	64,702	96,136
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	47,880	55,232	58,728	66,178	66,214
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,400,331	2,664,113	2,064,782	2,310,559	2,443,134
従業員数 (名)	118	112	105	101	95

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成19年9月	第23期 平成20年9月	第24期 平成21年9月	第25期 平成22年9月	第26期 平成23年9月
営業収益 (千円)	9,329,206	8,615,369	6,631,408	5,744,657	5,563,303
経常利益 (千円)	466,154	455,164	293,895	244,673	113,808
当期純利益 (千円)	264,824	260,825	132,680	139,751	56,785
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	36,900	36,900	36,900	36,900	36,900
純資産額 (千円)	2,044,155	2,209,120	2,307,292	2,380,070	2,350,047
総資産額 (千円)	3,779,530	4,019,795	3,441,143	3,651,434	3,776,824
1株当たり純資産額 (円)	55,397.18	59,867.76	62,528.25	64,500.55	63,686.92
1株当たり配当額 (円)	1,400	1,600	1,700	1,800	1,900
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(700)	(800)	(800)	(900)	(900)
1株当たり当期純利益 (円)	7,176.83	7,068.45	3,595.68	3,787.32	1,538.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	55.0	67.1	65.2	62.2
自己資本利益率 (%)	13.6	12.3	5.9	6.0	2.4
株価収益率 (倍)	20.3	8.2	14.0	15.3	33.7
配当性向 (%)	19.5	22.6	47.3	47.5	123.5
従業員数 (名)	46	61	56	54	56

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年2月	株式会社ユーラシア旅行社（本店住所：東京都千代田区飯田橋3-11-5）を設立、海外旅行専門会社として業務を開始
昭和61年3月	運輸大臣登録一般旅行業代理店業第4413号認可登録
平成2年7月	運輸大臣登録一般旅行業第975号認可登録
平成7年5月	IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店認可
平成7年8月	株式会社ユーラシアサービス（連結子会社）を資本金1,000万円にて設立し、添乗業務を請け負う子会社とする（平成12年1月12日に増資し、資本金3,000万円となる）
平成8年7月	現在地に本社移転
平成11年10月	日本旅行業協会ボンド保証会員
平成13年4月	株式を日本証券業協会に登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

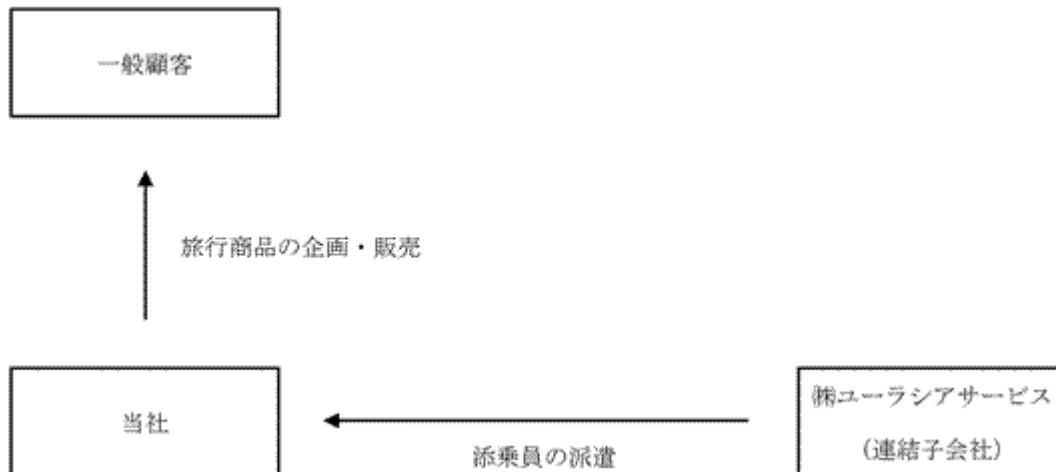
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、独自の企画による海外旅行商品の販売を主たる業務としております。

当社グループの企画販売する海外旅行商品は、自然・文化・芸術・人間をテーマに全世界を舞台とした観光内容重視のものであり、新しいライフパリュウの創造を目指した、自社オリジナルツアーの企画・販売を行っております。

子会社の当該事業に係る位置付けは、当社主催ツアーにおける添乗員の派遣であり、当社独自の取扱地域や旅程日程を熟知した、当社専属添乗員の育成を行っております。

以上述べた事項の系統図は下記のとおりであります。



（注）当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、事業内容の記載を省略しております。なお、「第2事業の状況」以降においてセグメントに関連付けて記載すべき事項につきましては、同様に省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株ユーラシアサービス	東京都千代田区	30,000	人材派遣業	100	-	当社が主催するツアーへの添乗員、 内勤業務者の派遣。 当社取締役3名が同社の取締役を兼 任しております。

(注) 添乗員及び内勤業務者として派遣するのは、全て株式会社ユーラシアサービスの従業員であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

区分	従業員数(名)
旅行事業	95
合計	95

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56	34.8	8.1	5,618,753

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に景気の持ち直し基調が表れていた状況下で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、大幅な減速を余儀なくされました。また、海外の情勢においても、ギリシャの財政危機を引き金とした欧州財政不安や、中東情勢の緊迫化等により、不透明感の増す環境となっております。

当社グループにおきましては、東日本大震災後の急激な旅行需要減少の影響を強く受け、その回復基調が見られるのに会計年度終盤に至るまでの期間を要しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は55億63百万円（前期比96.8%）、経常利益は1億27百万円（前期比52.3%）、当期純利益が65百万円（前期比47.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が111,123千円となり、旅行前払金が80,692千円増加し、旅行前受金が167,556千円増加し、法人税等の支払額125,195千円、投資有価証券の払戻による収入101,730千円、配当金の支払いによる支出66,214千円等の要因により、当連結会計年度末2,443,134千円（前期比5.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、104,174千円（前年同期比57.9%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに旅行前払金の増加及び旅行前受金の増加、法人税等の支払等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、96,136千円（前年同期比48.6%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の払戻による収入と投資有価証券の取得による支出50,000千円、投資有価証券の売却による収入59,107千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、66,214千円（前年同期比0.1%増）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

2【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
航空運賃	2,100,900	105.8
地上費	2,041,408	93.8
その他	280,024	100.3
合計	4,422,332	99.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品販売売上高は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
旅行業	5,541,207	96.9
その他売上	22,095	87.1
合計	5,563,303	96.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上は保険料手数料の収入であります。

b. 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

行先	人数(人)	前年同期比(%)
ヨーロッパA(南欧)	1,399	96.7
ヨーロッパB(西欧)	1,445	110.7
ヨーロッパC(東欧・ロシア)	1,079	93.8
イスラム諸国	2,213	84.2
アフリカ	511	131.7
中南米	1,239	126.8
北米	299	152.6
インド	404	93.3
アジア	889	112.8
中国	720	78.3
シルクロード	598	112.0
オセアニア	175	65.5
その他	124	157.0
合計	11,095	99.9

3【対処すべき課題】

消費不振の動向が見られ、海外旅行需要が伸び悩む環境下にあります。従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施していく方針であります。

(1) 海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

(2) 外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) IATAとの旅客代理店契約

IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成7年5月認可（期限は認可取消になるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY）を結んでおります。

（注） IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。

本部は、カナダのモントリオールとスイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務は、ジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決裁などがあります。

IATAの公認代理店の許可を受けることにより自社で国際航空券が発券できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は3,816,348千円（前期比3.6%増）、負債合計は1,440,634千円（前期比12.1%増）、純資産合計は2,375,714千円（前期比0.9%減）となっております。自己資本比率は62.3%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、営業収益5,563,303千円（前期比3.2%減）、経常利益127,226千円（前期比47.7%減）、当期純利益65,757千円（前期比52.6%減）となりました。

景気の不透明感の増す環境下ではありますが、安定した顧客基盤を基礎として引き続き業績の進展に努めていく方針であります。リピーター率が約7割という売上の特徴を有していますが、リピーター層との継続的な関係強化と、新規顧客のとりこみとを同時に行っていくような販促活動及び上質なサービスの提供に努めます。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー全般の状況につきましては、前年同期比での旅行前受金の増加となり、法人税等の支払い及び税金等調整前当期純利益等により前期比5.7%増の2,443,134千円が当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高となりました。現金及び現金同等物より、旅行前受金を差し引いた、実質の資金残高につきましては、1,478,900千円（前期比97.7%）と安定しており、無借金経営を継続しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載の通りであります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在における当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具備品	合計	
本社(東京都千代田区)	コンピューター・事務用設備等	274	4,750	5,024	56
合計		274	4,750	5,024	56

(注) 提出会社の本社は、賃借設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,600
計	147,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,900	36,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	36,900	36,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月20日 (注)	24,600	36,900	-	312,000	-	175,600

(注) 株式分割(1株につき3株の割合をもって分割)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	9	2	1	1,726	1,748	-
所有株式数 (株)	-	271	128	4,774	1,373	1	30,353	36,900	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.73	0.35	12.94	3.72	0.00	82.26	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	3,960	10.7
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人株式会社三菱東京U FJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	923	2.5
佐伯 剛	東京都品川区	900	2.4
重田 康光	東京都港区	571	1.5
エイアイユーインシュアランスカ ンパニー (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都品川区東品川2-3-14)	450	1.2
鈴木 正泰	東京都三鷹市	370	1.0
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
出口 桂太郎	東京都新宿区	300	0.8
計	-	27,685	75.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,900	36,900	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,900	-	-
総株主の議決権	-	36,900	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、位置付けております。同時に、米国同時多発テロ事件やイラク戦争の影響に象徴されるように旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる事態においても健全経営を行って質の高い旅行サービスを提供できるよう内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化を図ることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えます。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案して実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月2日 取締役会決議	33,210	900
平成23年12月22日 定時株主総会決議	36,900	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	250,000	155,000	59,700	67,000	61,000
最低(円)	140,000	56,900	39,000	48,050	41,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	58,500	57,000	61,000	59,700	58,000	58,100
最低(円)	52,600	54,000	56,000	56,300	53,000	50,900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 利男	昭和32年8月3日生	昭和59年3月 株式会社日ソ旅行社入社 昭和61年2月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成7年8月 株式会社ユーラシアサービス設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	19,491
専務取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	佐伯 剛	昭和37年1月1日生	昭和61年8月 株式会社東宣入社 平成元年3月 株式会社マーケティングサービス 入社 平成4年8月 当社入社 平成7年10月 当社ユーラシアの旅事業部 事業本部長就任 平成11年12月 当社取締役就任 平成12年12月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	900
取締役	管理部長	出口 桂太郎	昭和38年4月27日生	平成2年10月 監査法人三優会計社(現三優監査 法人)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成13年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	300
取締役	ユーラシアの 旅事業部部長	川畑 宏	昭和39年5月9日生	昭和62年4月 富士通株式会社入社 平成5年4月 当社入社 平成11年4月 当社ユーラシアの旅事業部 部長就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注)4	270
取締役		河井 良成	昭和38年7月22日生	昭和61年4月 富士銀行入行 平成11年7月 ドイツ証券入社 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 パリバ銀行入行 平成18年9月 UBS証券会社入社 平成20年6月 株式会社ヘキサゴンキャピタル パートナーズ代表取締役就任(現任)	(注)3	30
常勤監査役		高橋 淑夫	昭和10年3月10日生	昭和55年4月 玉川大学教授 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	90
監査役		加藤 純二	昭和36年6月2日生	平成8年4月 弁護士登録(藤木孝男法律事務所 所属) 平成10年4月 埼玉ひまわり法律事務所開業 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	90
監査役		田鍋 晋二	昭和40年7月3日生	平成2年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成8年7月 本郷公認会計事務所(現辻・本郷 税理士法人)入所 平成11年9月 田鍋公認会計士事務所開業 平成21年1月 株式会社田鍋会計事務所代表取締 役就任(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						21,171

- (注)1. 取締役河井良成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役高橋淑夫、監査役加藤純二及び監査役田鍋晋二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性の確保、迅速かつ柔軟な経営環境への対処の可能な経営システムの構築を重要な施策と考えております。

当社は監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役は3名であり、いずれも社外監査役を選任しています。社外監査役の充実により、経営の監視機能の点では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社の取締役会は、最高意思決定機関として毎月開催しており、社外取締役・監査役の出席により、経営判断の客観性を見極めながら審議を行っております。なお、当社は、取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

当社は監査役制度を採用しており、上記の取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、当社の社内取締役は、電子メール・電子会議室などを利用して、ほぼ毎日、現場社員とコミュニケーションを図り、経営陣の方針の社内への伝達並びにそれに係わる意思疎通に努めております。市場環境の変化や、リスクの発生時に、会社として迅速かつ確実に対応できるよう、ITを活用したシステムによって情報の流動性を高め、事実の経緯や背景及び判断のプロセスを全従業員に明らかにしています。

さらに、ホームページを活用し投資家の皆様との意見交換や情報開示に積極的に取り組んでまいります。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びにその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、職位に応じた権限と責任の下に業務を遂行することで内部統制を図っております。

また、内部監査を行う専任部署は、現在設置されておきませんが、社長直轄の任命により内部統制システムの有効性評価を行う監査を実施しております。

監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役会は監査計画・監査方針を定め、各監査役はそれに従い、取締役会等の重要会議への出席や業務・財産及び重要書類の調査並びに必要なに応じて担当取締役及び担当者への聞き取り調査等を実施、これらを通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、社外監査役田鍋晋二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しており、随時意見交換を行うとともに、内部監査、監査役監査との連携をとっております。

また、取締役会においては内部統制システムの運用状況が報告されるとともに、内部統制監査についても会計監査の状況については、内部監査、監査役監査への報告並びに連携がとられております。

当期における会計監査業務を執行した公認会計士は、岩田亘人、熊谷康司の2名であります。上記の2名の公認会計士のほかにその補助者として、公認会計士1名とその他4名とが会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外取締役河井良成氏、社外監査役高橋淑夫氏及び加藤純二氏は、当社株式を保有しております。

社外取締役及び社外監査役は、経営の客観性や中立性の確保のため、独立した立場からの監督の役割を担う機能を果たしております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の企業統治における重要な機能及び役割を果たす上において十分であると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(役員の区分)	(報酬等の総額)	(対象となる役員の員数)
取締役 (社外取締役を除く)	172百万円	4 名
監査役 (社外監査役を除く)	- 百万円	- 名
社外役員	6百万円	4 名
計	178百万円	8 名

(注) 役員報酬は基本報酬のみであり、その他の種類の報酬は支給していません。

ロ. 役員報酬等の決定方針

会社全体の業績、業績に対する個々人の貢献度、ならびに他社の役員報酬データを踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	104,800千円	104,800千円	- 千円	- 千円	- 千円
それ以外	66,119千円	71,857千円	404千円	24,123千円	20,711千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,200	-	10,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,200	-	10,650	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応する体制を整備することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、役員又は使用人に公認会計士有資格者を配置する方針を有しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構並びに日本公認会計士協会の行う研修への参加に努めており、両団体の発信する情報を適時把握して、社内における十分な知識が集積されるよう取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,107,983	2,240,313
営業未収入金	27,638	37,735
有価証券	302,576	302,821
商品	11,588	1,854
貯蔵品	3,201	4,758
旅行前払金	83,399	164,091
繰延税金資産	25,695	28,103
その他	19,592	28,714
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	2,581,646	2,808,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	4,320	4,395
建物(純額)	349	274
工具、器具及び備品	21,547	25,117
減価償却累計額	17,218	20,367
工具、器具及び備品(純額)	4,328	4,750
有形固定資産合計	4,678	5,024
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	11,262	7,692
無形固定資産合計	14,274	10,705
投資その他の資産		
投資有価証券	551,787	447,112
敷金及び保証金	166,525	163,548
繰延税金資産	44,796	52,789
長期預金	200,000	200,000
その他	118,419	128,807
投資その他の資産合計	1,081,529	992,257
固定資産合計	1,100,483	1,007,986
資産合計	3,682,129	3,816,348

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	202,213	250,354
未払金	36,629	32,246
未払法人税等	112,421	28,200
旅行前受金	796,677	964,233
賞与引当金	34,100	32,200
返品調整引当金	500	500
その他	36,686	59,707
流動負債合計	1,219,228	1,367,442
固定負債		
退職給付引当金	66,135	73,192
固定負債合計	66,135	73,192
負債合計	1,285,363	1,440,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,927,948	1,927,286
株主資本合計	2,415,548	2,414,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,295	23,715
繰延ヘッジ損益	2,512	15,456
その他の包括利益累計額合計	18,783	39,172
純資産合計	2,396,765	2,375,714
負債純資産合計	3,682,129	3,816,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	5,744,657	5,563,303
営業費用	4,440,267	4,422,332
営業総利益	1,304,389	1,140,971
販売費及び一般管理費		
給与手当	508,459	495,792
賞与	28,215	29,706
広告宣伝費	145,923	134,706
地代家賃	53,357	53,854
減価償却費	7,298	8,048
賞与引当金繰入額	30,827	29,515
退職給付費用	9,743	8,096
その他	285,346	286,973
販売費及び一般管理費合計	1,069,170	1,046,693
営業利益	235,219	94,277
営業外収益		
受取利息	6,145	5,252
受取配当金	626	404
有価証券売却益	-	24,123
為替差益	-	1,062
投資事業組合運用益	3,527	-
その他	1,663	2,106
営業外収益合計	11,963	32,949
営業外費用		
為替差損	3,736	-
営業外費用合計	3,736	-
経常利益	243,447	127,226
特別利益	-	-
特別損失		
投資有価証券評価減	6,968	13,880
固定資産除却損	131	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,160
特別損失合計	7,100	16,103
税金等調整前当期純利益	236,346	111,123
法人税、住民税及び事業税	110,068	41,773
法人税等調整額	12,529	3,592
法人税等合計	97,539	45,366
少数株主損益調整前当期純利益	-	65,757
当期純利益	138,807	65,757

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	65,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,420
繰延ヘッジ損益	-	17,968
その他の包括利益合計	-	20,388
包括利益	-	45,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	45,368
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
資本剰余金		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,600	175,600
利益剰余金		
前期末残高	1,855,560	1,927,948
当期変動額		
剰余金の配当	66,420	66,420
当期純利益	138,807	65,757
当期変動額合計	72,387	662
当期末残高	1,927,948	1,927,286
株主資本合計		
前期末残高	2,343,160	2,415,548
当期変動額		
剰余金の配当	66,420	66,420
当期純利益	138,807	65,757
当期変動額合計	72,387	662
当期末残高	2,415,548	2,414,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,959	21,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,335	2,420
当期変動額合計	7,335	2,420
当期末残高	21,295	23,715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,269	2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,782	17,968
当期変動額合計	6,782	17,968
当期末残高	2,512	15,456
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,229	18,783

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	20,388
当期変動額合計	553	20,388
当期末残高	18,783	39,172
純資産合計		
前期末残高	2,324,931	2,396,765
当期変動額		
剰余金の配当	66,420	66,420
当期純利益	138,807	65,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	20,388
当期変動額合計	71,833	21,051
当期末残高	2,396,765	2,375,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,346	111,123
減価償却費	7,298	8,048
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,700	1,900
返品調整引当金の増減額（ は減少）	300	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,110	7,057
受取利息及び受取配当金	6,772	5,656
為替差損益（ は益）	0	1,522
有価証券売却損益（ は益）	-	24,123
投資有価証券評価減	6,968	13,880
投資事業組合運用損益（ は益）	3,527	-
固定資産除却損	131	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,160
営業未収入金の減少・増加（ ）額	6,275	10,096
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,414	8,178
旅行前払金の減少・増加（ ）額	43,259	80,692
未収消費税等の増減額（ は増加）	6,354	-
その他の資産の増減額（ は増加）	1,881	14,415
営業未払金の増加・減少（ ）額	4,260	48,141
旅行前受金の増加・減少（ ）額	87,997	167,556
その他の負債の増減額（ は減少）	9,759	8,188
小計	303,737	222,657
利息及び配当金の受取額	6,882	6,712
法人税等の支払額	63,366	125,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,253	104,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,127	4,850
無形固定資産の取得による支出	600	-
投資有価証券の取得による支出	30,002	50,000
投資有価証券の売却による収入	-	59,107
投資有価証券の払戻による収入	108,783	101,730
敷金及び保証金の回収による収入	-	500
保険積立金の積立による支出	10,350	10,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,702	96,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	66,178	66,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,178	66,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,522
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	245,777	132,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,782	2,310,559
現金及び現金同等物の期末残高	2,310,559	2,443,134

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	無形固定資産 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	一般債権 貸倒実績率法	
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	賞与引当金 同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
	返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。	返品調整引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。	繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左
	また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。	
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引	
	ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(5) 収益及び費用の計上基準	旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ37千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,197千円減少しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 131千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 62千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	138,253千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	138,253千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	7,335千円
繰延ヘッジ損益	6,782千円
計	553千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,900	-	-	36,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	900	平成21年 9月30日	平成21年 12月24日
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	33,210	900	平成22年 3月31日	平成22年 6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	利益剰余金	900	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,900	-	-	36,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当金 （円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	33,210	900	平成22年 9月30日	平成22年 12月24日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	33,210	900	平成23年 3月31日	平成23年 6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	36,900	利益剰余金	1,000	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）		当連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,107,983千円	現金及び預金勘定	2,240,313千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円
有価証券勘定	302,576千円	有価証券勘定	302,821千円
現金及び現金同等物	2,310,559千円	現金及び現金同等物	2,443,134千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、旅行業を営んでおり、営業収益については、旅行代金の前受金の形で入金されるものが大半であります。事前の入金が前提となることより、無借金経営を継続しております。同時に顧客よりの預り金の性質を有する前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことを避け、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクにさらされています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされています。営業未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、短期間で決済されるものであります。デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理につきましては、取引先ごとの期日および残高管理を行ってリスク低減を図っております。なお営業未収入金は、短期間で決済されております。市場価格の変動リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,107,983	2,107,983	-
(2) 営業未収入金(純額)	27,608	27,608	-
(3) 有価証券	302,576	302,576	-
(4) 投資有価証券	446,987	440,107	6,880
(5) 敷金保証金	46,025	45,203	822
(6) 長期預金	200,000	184,390	15,609
資産計	3,131,181	3,107,870	23,311
(1) 営業未払金	202,213	202,213	-
(2) 未払金	36,629	36,629	-
(3) 未払法人税等	112,421	112,421	-
負債計	351,264	351,264	-
デリバティブ取引	4,237	4,237	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券及び(6) 長期預金

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び長期預金は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、有価証券302,576千円は、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分されるものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金保証金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 104,800千円

営業取引保証金120,500千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4)投資有価証券には含めておりません。

営業取引保証金は、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、資産(5)敷金保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,101,866	-	-	-
営業未収入金	27,638	-	-	-
投資有価証券	-	100,000	-	200,000
長期預金	-	-	-	200,000
合計	2,129,504	100,000	-	400,000

- (注) 1. 現金は金銭債権ではないため、上記金額に含めていません。
 2. 営業未収入金は貸倒引当金控除前の総額であります。
 3. 敷金保証金は、返還期日を明確に把握できないため、上記金額に含めていません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、旅行業を営んでおり、営業収益については、旅行代金の前受金の形で入金されるものが大半であります。事前の入金が前提となることより、無借金経営を継続しております。同時に顧客よりの預り金の性質を有する前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことを避け、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクにさらされています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされています。営業未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、短期間で決済されるものであります。デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理につきましては、取引先ごとの期日および残高管理を行ってリスク低減を図っております。なお営業未収入金は、短期間で決済されております。市場価格の変動リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,240,313	2,240,313	-
(2) 営業未収入金(純額)	37,705	37,705	-
(3) 有価証券	302,821	302,821	-
(4) 投資有価証券	342,312	329,862	12,450
(5) 敷金保証金	43,548	42,862	685
(6) 長期預金	200,000	183,969	16,030
資産計	3,166,700	3,137,534	29,165
(1) 営業未払金	250,354	250,354	-
(2) 未払金	32,246	32,246	-
(3) 未払法人税等	28,200	28,200	-
負債計	310,801	310,801	-
デリバティブ取引	(26,064)	(26,064)	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券及び(6) 長期預金

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券及び長期預金は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、有価証券302,821千円は、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分されるものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金保証金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 104,800千円

営業取引保証金120,000千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4)投資有価証券には含めておりません。

営業取引保証金は、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、資産(5)敷金保証金には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,233,954	-	-	-
営業未収入金	37,735	-	-	-
投資有価証券	-	100,000	-	100,000
長期預金	-	-	-	200,000
合計	2,271,690	100,000	-	300,000

(注) 1. 現金は金銭債権ではないため、上記金額に含めていません。

2. 営業未収入金は貸倒引当金控除前の総額であります。

3. 敷金保証金は、返還期日を明確に把握できないため、上記金額に含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額(千円)	連結決算日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	101,300	1,300
	小計	100,000	101,300	1,300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	191,820	8,180
	小計	200,000	191,820	8,180
合計		300,000	293,120	6,880

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,630	6,984	2,646
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,630	6,984	2,646
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,489	70,569	14,079
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	80,868	105,346	24,477
	小計	137,357	175,915	38,557
合計		146,987	182,899	35,911

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額104,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上 額（千円）	連結決算日における 時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	200,000	187,550	12,450
	小計	200,000	187,550	12,450
合計		200,000	187,550	12,450

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,857	78,689	6,831
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	70,455	103,616	33,161
	小計	142,312	182,305	39,993
合計		142,312	182,305	39,993

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額104,800千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分される有価証券302,821千円については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	59,107	24,123	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,107	24,123	-

4.当連結会計年度中の有価証券の減損処理

当連結会計年度中に13,880千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	営業未払金	302,400	-	1,150
			274,618	-	5,387
合計			577,018	-	4,237

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、一部為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	営業未払金	375,900	-	8,598
			349,736	-	17,466
合計			725,636	-	26,064

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、一部為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	66,135千円
退職給付引当金	66,135千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	11,547千円
--------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	73,192千円
退職給付引当金	73,192千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	9,177千円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">13,894千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">26,906千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,216千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 70,491千円</p>	賞与引当金損金算入限度額超過額	13,894千円	未払事業税否認	8,954千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	26,906千円	その他有価証券評価差額金	14,616千円	その他	7,844千円	繰延税金資産 計	72,216千円	繰延ヘッジ損益	1,724千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">13,117千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">29,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">10,608千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,892千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	13,117千円	未払事業税否認	2,442千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	29,800千円	その他有価証券評価差額金	16,277千円	繰延ヘッジ損益	10,608千円	その他	8,646千円	繰延税金資産 計	80,892千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	13,894千円																												
未払事業税否認	8,954千円																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	26,906千円																												
その他有価証券評価差額金	14,616千円																												
その他	7,844千円																												
繰延税金資産 計	72,216千円																												
繰延ヘッジ損益	1,724千円																												
賞与引当金損金算入限度額超過額	13,117千円																												
未払事業税否認	2,442千円																												
退職給付引当金損金算入限度額超過額	29,800千円																												
その他有価証券評価差額金	16,277千円																												
繰延ヘッジ損益	10,608千円																												
その他	8,646千円																												
繰延税金資産 計	80,892千円																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成25年9月期から平成27年9月期の法定実効税率は38.0%、それ以降の法定実効税率は35.6%と見込まれております。</p> <p>当該決定実効税率によって繰延税金資産を算出した場合、繰延税金資産は3,809千円減少します。</p>																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業として、同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外営業収益がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	株式会社ヘキサゴン キャピタルパート ナース(注1)	東京都新宿区	10,000千円	投資運用業	なし

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
なし	有価証券の譲渡(注2)	100,000千円	-	-

(注1)当社取締役河井良成が議決権の70%を、当社代表取締役井上利男が議決権の30%をそれぞれ直接保有する会社であります。

(注2)第三者割当増資の共同引受を行い、増資日当日に確定した引受割合に応じて増資払込価額により株式の移動を行ったものであり、一括現金払いであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	64,952円99銭	64,382円49銭
1株当たり当期純利益	3,761円73銭	1,782円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	138,807	65,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,807	65,757
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
営業収益(千円)	1,136,323	1,272,698	1,301,351	1,852,928
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	821	45,377	3,982	62,584
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	1,071	26,958	1,488	38,382
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	29.04	730.57	40.33	1,040.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,738	2,180,741
営業未収入金	27,638	37,735
有価証券	302,576	302,821
商品	11,588	1,854
貯蔵品	3,201	4,758
旅行前払金	83,399	164,091
前払費用	7,592	14,673
繰延税金資産	21,190	25,262
その他	12,726	13,776
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	2,527,622	2,745,684
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	4,320	4,395
建物(純額)	349	274
工具、器具及び備品	21,547	25,117
減価償却累計額	17,218	20,367
工具、器具及び備品(純額)	4,328	4,750
有形固定資産合計	4,678	5,024
無形固定資産		
ソフトウェア	11,262	7,692
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	14,124	10,555
投資その他の資産		
投資有価証券	551,787	447,112
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	38,275	46,093
敷金及び保証金	166,525	163,548
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	118,419	128,807
投資その他の資産合計	1,105,008	1,015,560
固定資産合計	1,123,811	1,031,140
資産合計	3,651,434	3,776,824

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	212,009	261,670
未払金	46,363	40,857
未払費用	14,032	14,106
未払法人税等	112,000	25,000
旅行前受金	796,677	964,233
預り金	7,380	7,544
賞与引当金	26,000	26,000
返品調整引当金	500	500
その他	6,313	30,096
流動負債合計	1,221,277	1,370,009
固定負債		
退職給付引当金	50,086	56,767
固定負債合計	50,086	56,767
負債合計	1,271,364	1,426,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金	175,600	175,600
資本剰余金合計	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,909,818	1,900,184
利益剰余金合計	1,911,253	1,901,619
株主資本合計	2,398,853	2,389,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,295	23,715
繰延ヘッジ損益	2,512	15,456
評価・換算差額等合計	18,783	39,172
純資産合計	2,380,070	2,350,047
負債純資産合計	3,651,434	3,776,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益		
旅行売上高	5,719,280	5,541,207
その他の売上高	25,376	22,095
営業収益合計	5,744,657	5,563,303
営業費用		
旅行原価	4,440,491	4,428,915
営業総利益	1,304,165	1,134,388
販売費及び一般管理費		
給与手当	422,634	421,022
雑給	127,913	117,174
賞与	22,668	26,395
法定福利費	49,819	50,897
旅費及び交通費	19,268	18,006
広告宣伝費	145,923	134,706
通信費	29,389	31,986
地代家賃	53,357	53,854
減価償却費	7,281	8,048
賞与引当金繰入額	26,000	26,000
退職給付費用	7,081	6,680
運賃	56,435	55,396
消耗品費	28,961	30,442
その他	71,572	73,511
販売費及び一般管理費合計	1,068,307	1,054,122
営業利益	235,858	80,265
営業外収益		
受取利息	1,639	1,752
有価証券利息	4,493	3,493
受取配当金	626	404
有価証券売却益	-	24,123
為替差益	-	1,062
投資事業組合運用益	3,527	-
その他	2,263	2,706
営業外収益合計	12,550	33,542
営業外費用		
為替差損	3,736	-
営業外費用合計	3,736	-
経常利益	244,673	113,808
特別利益	-	-

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価減	6,968	13,880
固定資産除却損	198	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,160
特別損失合計	7,067	16,103
税引前当期純利益	237,606	97,705
法人税、住民税及び事業税	109,868	38,816
法人税等調整額	12,014	2,103
法人税等合計	97,854	40,919
当期純利益	139,751	56,785

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		1,985,177	44.7	2,100,900	47.4
2. 地上費		2,175,879	49.0	2,041,408	46.1
3. その他		279,434	6.3	286,606	6.5
旅行原価		4,440,491	100.0	4,428,915	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	312,000	312,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,600	175,600
資本剰余金合計		
前期末残高	175,600	175,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,836,486	1,909,818
当期変動額		
剰余金の配当	66,420	66,420
当期純利益	139,751	56,785
当期変動額合計	73,331	9,634
当期末残高	1,909,818	1,900,184
利益剰余金合計		
前期末残高	1,837,921	1,911,253
当期変動額		
剰余金の配当	66,420	66,420
当期純利益	139,751	56,785
当期変動額合計	73,331	9,634
当期末残高	1,911,253	1,901,619
株主資本合計		
前期末残高	2,325,521	2,398,853

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	66,420	66,420
当期純利益	139,751	56,785
当期変動額合計	73,331	9,634
当期末残高	2,398,853	2,389,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,959	21,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,335	2,420
当期変動額合計	7,335	2,420
当期末残高	21,295	23,715
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,269	2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,782	17,968
当期変動額合計	6,782	17,968
当期末残高	2,512	15,456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,229	18,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	20,388
当期変動額合計	553	20,388
当期末残高	18,783	39,172
純資産合計		
前期末残高	2,307,292	2,380,070
当期変動額		
剰余金の配当	66,420	66,420
当期純利益	139,751	56,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553	20,388
当期変動額合計	72,778	30,023
当期末残高	2,380,070	2,350,047

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 個別法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、回収不能見込額を計上してしま す。 一般債権 貸倒実績率法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞 与の支給見込額のうち当期に負担すべ き額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ37千円減少し、税引前当期純利益が2,197千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 98千円	1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 62千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式30,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して
おりません。関連会社株式はありません。

当事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式30,000千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して
おりません。関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																														
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td>10,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>8,954千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td>20,385千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>14,616千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>61,190千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>1,724千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr> <td></td> <td>59,465千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	10,582千円	未払事業税否認	8,954千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	20,385千円	その他有価証券評価差額金	14,616千円	その他	6,653千円	繰延税金資産計	61,190千円	繰延ヘッジ損益	1,724千円		59,465千円	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td>10,582千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>2,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td>23,104千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>16,277千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>10,608千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,342千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td>71,356千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	10,582千円	未払事業税否認	2,442千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,104千円	その他有価証券評価差額金	16,277千円	繰延ヘッジ損益	10,608千円	その他	8,342千円	繰延税金資産計	71,356千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	10,582千円																														
未払事業税否認	8,954千円																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	20,385千円																														
その他有価証券評価差額金	14,616千円																														
その他	6,653千円																														
繰延税金資産計	61,190千円																														
繰延ヘッジ損益	1,724千円																														
	59,465千円																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	10,582千円																														
未払事業税否認	2,442千円																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,104千円																														
その他有価証券評価差額金	16,277千円																														
繰延ヘッジ損益	10,608千円																														
その他	8,342千円																														
繰延税金資産計	71,356千円																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																														
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布され、平成25年9月期から平成27年9月期の法定実効税率は38.0%、それ以降の法定実効税率は35.6%と見込まれております。</p> <p>当該法定実効税率によって繰延税金資産を算出した場合、繰延税金資産は3,007千円減少します。</p>																														

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	64,500円55銭	63,686円92銭
1株当たり当期純利益	3,787円32銭	1,538円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	139,751	56,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,751	56,785
期中平均株式数(株)	36,900	36,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エイチ・エス損害保険(株)	2,000	100,000
		(株)アスコット	422,700	29,166
		石油資源開発(株)	8,000	22,760
		(株)プロバスト	5,500	17,517
		エイチ・エス・アシスト(株)	24	4,800
		(株)C S Sホールディングス	169	2,413
計			438,393	176,657

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	ドイツ銀行ロンドン支店	100,000	100,000
		メリルリンチ・アンド・カンパニー	100,000	100,000
		計	200,000	200,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	201,834,700	201,834
		N Z A Mキャッシュ・アルファ・ファンド	100,986,732	100,986
		小計	302,821,432	302,821
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	64,940
		グローバル債券ファンド	8,835,652	5,515
		小計	108,835,652	70,455
計			411,657,084	373,276

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,670	-	-	4,670	4,395	75	274
器具備品	21,547	4,850	1,280	25,117	20,367	4,365	4,750
有形固定資産計	26,217	4,850	1,280	29,787	24,762	4,440	5,024
無形固定資産							
ソフトウェア	21,190	-	-	21,190	13,497	3,569	7,692
電話加入権	2,862	-	-	2,862	-	-	2,862
無形固定資産計	24,052	-	-	24,052	13,497	3,569	10,555
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30	30	-	30	30
賞与引当金	26,000	26,000	26,000	-	26,000
返品調整引当金	500	500	-	500	500

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」の金額は、返品実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,291
預金の種類	
当座預金	186,874
普通預金	475,516
定期預金	1,500,000
通常貯金	12,058
計	2,174,449
合計	2,180,741

ロ. 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイアコミュニケーションズ	9,229
国際航空運送協会	6,214
(株)トーハン	3,462
A I U保険会社	3,034
セントケア・ホールディング(株)	2,612
その他	13,181
合計	37,735

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
27,638	126,693	116,596	37,735	75.5	94.2

ハ. 商品

区分	金額(千円)
出版物	1,854
合計	1,854

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
旅行小物	4,501
切手・はがき	256
合計	4,758

ホ．長期預金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
合計	200,000

b．負債の部

イ．営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)エイチ・ダブル・ティ	37,125
国際航空運送協会	26,345
(株)ミキ・ツーリスト	17,492
ガリバース・トラベル・エージェンシー	17,235
(株)ユーラシアサービス	11,315
その他	152,155
合計	261,670

ロ．旅行前受金

区分	金額(千円)
旅行前受金	964,233
合計	964,233

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーラシア旅行社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーラシア旅行社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーラシア旅行社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユーラシア旅行社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。